

(証券コード：8886)

平成27年8月11日

株 主 各 位

名古屋市中区栄四丁目5番3号

株式会社 **ウッドフレンズ**

代表取締役 前 田 和 彦

第33回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第33回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討いただき、平成27年8月26日（水曜日）午後6時までに到着するよう、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成27年8月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 名古屋市中区栄三丁目15番33号 栄ガスビル5階 501会議室
3. 目的事項
報告事項 第33期（平成26年6月1日から平成27年5月31日まで）事業報告および計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役6名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

4. 招集に当たっての決定事項

以下の事項につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.woodfriends.co.jp>) に掲載しておりますので、添付書類には記載しておりません。

したがいまして、本招集ご通知の添付書類は、監査役および会計監査人が監査報告を作成するに際して監査したものの一部であります。

- ・ 事業報告の「会計監査人に関する事項」および「業務の適正を確保するための体制」
- ・ 計算書類の「個別注記表」

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告および計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.woodfriends.co.jp>) において、修正後の事項を掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成26年6月1日から  
平成27年5月31日まで)

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当事業年度における東海地域の経済は、円安を背景として、輸出は海外経済が穏やかに回復する下で緩やかに増加し、設備投資が一段と増加しました。また、雇用・所得環境が改善するなか、個人消費は持ち直し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も一部の業界を除き、全体としては概ね収束してきました。

名古屋圏における不動産業界におきましては、住宅着工戸数は消費税率引き上げを控えていた前年同時期と比べて大幅に減少して推移したものの、増税前に職人や資材等の不足により竣工が遅れた物件が順次完成し、戸建分譲市場は供給過多の状態となり、受注環境は非常に厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社の主力事業である分譲住宅事業につきましては、前期に生じた職人不足による施工現場の混乱は終息し、計画的に販売を行えるようになりました。また営業面において、物件の間合わせから契約に至るまでのお客さま情報管理の高度化を進め、科学的手法による営業管理が定着しました。その結果、厳しい受注環境ながらも当社グループ全体の販売戸数は611戸（昨年度633戸）となりました。しかしながら、販売価格を見直して増加した在庫を処分することとなり、計画していた利益を確保することができませんでした。

一方、集材製造・プレカット加工を行う岐阜工場におきましては、増産に伴う内部管理体制の整備を行ったことにより収益改善が進みました。次期以降の住宅建設資材事業の拡大に向け、同事業の製販一体化を行い、より効率的な事業運営を進めるために、平成27年5月31日付で岐阜工場の機能を会社分割により子会社である株式会社フォレストノートへ移管しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は24,769百万円（前期比0.5%増）、営業損失は185百万円（前期は359百万円の利益）、経常損失は343百万円（前期は178百万円の利益）、当期純損失は450百万円（前期は27百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ① 住宅事業 戸建分譲住宅の開発・販売を主力事業とし、建設資材の製造・販売も行っております。消費税率引き上げ後の厳しい受注環境が長引き、利益率が大幅に低下しました。売上高は23,933百万円（前期比6.2%増）、セグメント利益は211百万円（前期比71.8%減）となりました。
- ② AM（アセットマネジメント）事業 公園施設の運営管理および施設管理を行っており、業績は概ね計画通り進捗いたしました。売上高は201百万円（前期比19.1%減）、セグメント利益は106百万円（前期比44.9%増）となりました。
- ③ その他の事業 その他の事業では、収益型不動産の開発運営を行っております。売上高は634百万円（前期比66.0%減）、セグメント利益は34百万円（前期比68.4%減）となりました。

セグメントの売上高

| 区 分              | 金額（百万円） | 構成比（％） |
|------------------|---------|--------|
| 住 宅 事 業          | 23,933  | 96.6   |
| AM（アセットマネジメント）事業 | 201     | 0.8    |
| そ の 他 の 事 業      | 634     | 2.6    |
| 計                | 24,769  | 100.0  |

上記のような業績の状況、当社グループを取り巻く経営環境および今後の事業戦略等を総合的に勘案した結果、株主の皆さまへの期末配当につきましては遺憾ながら実施を見送らせていただきました。株主の皆さまには、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。当社としては、株主の皆さまのご期待に応えるべく、業績の改善および早期復配の実現に向けて、引き続き全力を注ぐ所存であります。

## (2) 設備投資の状況

当事業年度の主要な設備投資は、名古屋市守山区にモデルハウスと部材展示場を併設した「ニホンのくらし 名古屋東展示場」を建設し、その総額は153百万円であります。

## (3) 資金調達の状況

当事業年度の所要資金は、自己資金および借入金により資金調達を実施しました。

## (4) 直前3事業年度の財産および損益の状況

|                                          | 第30期<br>平成23年6月1日～<br>平成24年5月31日 | 第31期<br>平成24年6月1日～<br>平成25年5月31日 | 第32期<br>平成25年6月1日～<br>平成26年5月31日 | 第33期(当期)<br>平成26年6月1日～<br>平成27年5月31日 |
|------------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高(百万円)                                 | 21,538                           | 20,798                           | 24,644                           | 24,769                               |
| 経常利益又は<br>経常損失(△)(百万円)                   | 502                              | 224                              | 178                              | △343                                 |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)(百万円)                 | 288                              | 134                              | △27                              | △450                                 |
| 1株当たり当期純利益<br>又は<br>1株当たり当期<br>純損失(△)(円) | 198.56                           | 92.43                            | △18.64                           | △307.35                              |
| 総資産(百万円)                                 | 16,375                           | 20,111                           | 22,690                           | 15,021                               |
| 純資産(百万円)                                 | 4,337                            | 4,430                            | 4,329                            | 3,521                                |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 当社は平成26年3月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

## (5) 対処すべき課題

当社を取り巻く環境を長期的な視点で想定してみますと、現在の住宅産業は大きな時代の変節点を迎えております。少子高齢化が進み世帯数の減少により住宅の需要が減退するなかで、事業の方向を分譲住宅事業中心から建材事業を含めた広角的な事業展開へ移行していく必要があると考えております。

こうした状況下で、当社は主力事業である分譲住宅の商品力向上を図り、工期短縮と原価率の改善により収益性を高めてまいります。また住宅建設の工場化・工業化を推し進め、周辺分野である木材フレームと副資材販売等に事業を積極的に展開してまいります。当社は時代とともに生き、時代とともに繁栄する企業として経済社会へ適正に参画し、持続的利益を追い求めていくとともに文化軸においても独自の価値を創造していくことが社会的使命であると考えております。

そのための今後の重点課題として、次の3点に取り組んでまいります。

- ①お客さまからの性能、機能、デザインなどのハード面の要求だけでなく、事業への取り組み方、周辺地域や環境への配慮など、企業行動全般に対する倫理性や社会性も求められるなかで、こうした商品的要望や社会的使命を正面で受け止めることができる企業へさらに磨きをかける。
- ②CS活動の積極的な推進を通じてアフターサービスの充実を図り、安心できる地域No.1ブランドの形成をめざす。
- ③次世代を担う有能な人材を育成するとともに、多様な人材を広く集めるため、魅力に溢れる事業と未来ある企業をめざす。

これらの課題に対応するためには、マーケットの需要の変化を敏感にキャッチし、そして的確な判断を可能にする柔軟な組織体制の構築が必要不可欠と考えております。

ウッドフレンズグループは、株主の皆さまやお客さまに支持され、愛され続ける企業をめざし、さらなる努力を傾注する所存でございますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (6) 重要な子会社の状況

| 会社名                           | 資本金<br>(百万円) | 当社の<br>議決権比率<br>(%) | 主要な事業内容                                      |
|-------------------------------|--------------|---------------------|----------------------------------------------|
| 株式会社<br>Design & Construction | 90           | 100.0               | 戸建注文住宅の企画・設計・販売<br>住宅リフォームの施工・販売             |
| 森林公園ゴルフ場運営<br>株式会社            | 10           | 70.0                | ゴルフ場施設の運営受託                                  |
| 株式会社<br>リアルウッドマーケティング         | 10           | 100.0               | 不動産の仲介・損害保険代理店業                              |
| 株式会社フジプロパティ                   | 10           | 100.0               | ビルメンテナンス・不動産の仲介                              |
| 株式会社フォレストノート                  | 10           | 100.0               | 戸建分譲住宅の企画・設計・販売<br>建設資材の製造・販売<br>生活関連サービスの提供 |
| 株式会社izmデザイン                   | 25           | 100.0               | インターネットサイトの企画・運営<br>広告代理業                    |

(注) 平成27年5月31日に会社分割により当社の建設資材事業を株式会社フォレストノートへ承継しております。

## (7) 主要な事業内容 (平成27年5月31日現在)

| 事業               | 主要な内容              |
|------------------|--------------------|
| 住宅事業             | 戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売 |
| AM(アセットマネジメント)事業 | 指定管理業務による施設の運営受託   |
| その他の事業           | 収益不動産の開発・賃貸運営      |

## (8) 主要な事業所 (平成27年5月31日現在)

本社 名古屋市中区栄四丁目5番3号  
東京事業本部 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

(9) 使用人の状況 (平成27年5月31日現在)

①事業別使用人の状況

| 事業区分                | 使用人数      |
|---------------------|-----------|
| 住宅事業                | 79名 (33名) |
| A M (アセットマネジメント) 事業 | 0名 (9名)   |
| その他の事業              | 1名 (1名)   |
| 全社 (共通)             | 18名 (6名)  |
| 合計                  | 98名 (49名) |

②当社の使用人の状況

| 使用人数      | 前事業年度末比増減   | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|-------------|-------|--------|
| 98名 (49名) | 31名減 (15名減) | 36.2歳 | 6.6年   |

(注) 1. 使用人数は就業人員であり、( )内は外数で、臨時使用人の年間平均雇用人員であります。

2. 臨時使用人は、派遣社員を除いております。

3. 全社 (共通) と記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している者であります。

(10) 主要な借入先 (平成27年5月31日現在)

| 借入先           | 借入金額 (百万円) |
|---------------|------------|
| 株式会社りそな銀行     | 716        |
| 株式会社名古屋銀行     | 716        |
| 株式会社関西アーバン銀行  | 685        |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 630        |
| 株式会社大垣共立銀行    | 607        |

(11) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成27年5月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 4,800,000株
- (2) 発行済株式の総数 1,480,000株  
(自己株式12,800株を含む)
- (3) 株主数 614名

### (4) 大株主

| 株主名              | 持株数(株)  | 持株比率(%) |
|------------------|---------|---------|
| ベストフレンズ有限会社      | 616,200 | 41.9    |
| 株式会社東邦レオホールディングス | 120,000 | 8.1     |
| 前田和彦             | 44,200  | 3.0     |
| 前田扶美子            | 44,200  | 3.0     |
| 橘俊夫              | 44,100  | 3.0     |
| 松岡明              | 44,000  | 2.9     |
| 柴田芳              | 40,000  | 2.7     |
| 株式会社みずほ銀行        | 36,000  | 2.4     |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行    | 24,000  | 1.6     |
| 株式会社りそな銀行        | 24,000  | 1.6     |
| 株式会社十六銀行         | 24,000  | 1.6     |

(注) 持株比率は自己株式(12,800株)を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

- ① 自己株式の取得 該当事項はありません。
- ② 自己株式の処分 該当事項はありません。
- ③ 当事業年度末における自己株式数 普通株式 12,800株

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の状況（平成27年5月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況                                             |
|----------|------|----------------------------------------------------------|
| 代表取締役    | 前田和彦 | 代表執行役員<br>森林公園ゴルフ場運営株式会社代表取締役                            |
| 取締役      | 笹原利明 | 上席執行役員<br>エンジニアリング本部長兼東京事業本部長                            |
| 取締役      | 伊藤嘉浩 | 執行役員<br>経理部長<br>株式会社 i z m デザイン代表取締役                     |
| 取締役      | 吉田祥子 | 執行役員<br>住宅企画本部長兼事業企画部長<br>株式会社 Design&Construction 代表取締役 |
| 取締役      | 鬼頭誠  |                                                          |
| 常勤監査役    | 松浦和雄 |                                                          |
| 監査役      | 阪野實  |                                                          |
| 監査役      | 川口一幸 | 川口一幸法律事務所所長(弁護士)                                         |

- (注) 1. 取締役鬼頭誠氏は、社外取締役であります。
2. 監査役阪野實氏および川口一幸氏は、社外監査役であります。
3. 当社では、取締役鬼頭誠氏および監査役阪野實氏ならびに川口一幸氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入しております。
5. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、各社外役員との間で責任限定契約を締結しております。
- 当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 取締役<br>(うち社外取締役) |                   | 監査役<br>(うち社外監査役) |                   | 計<br>(うち社外役員) |                   |
|------------------|-------------------|------------------|-------------------|---------------|-------------------|
| 人員(名)            | 金額(千円)            | 人員(名)            | 金額(千円)            | 人員(名)         | 金額(千円)            |
| 6<br>(1)         | 76,800<br>(2,400) | 4<br>(2)         | 13,910<br>(2,760) | 10<br>(3)     | 90,710<br>(5,160) |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当期末の取締役の員数は5名、監査役の員数は3名であります。上記の取締役の員数および監査役の員数と相違しておりますのは、平成26年8月26日開催の第32回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名ならびに監査役1名を含んでいるためであります。
3. 平成19年8月30日開催の第25回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額120,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額を年額24,000千円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額6,500千円（取締役5名に対し6,000千円、監査役2名に対し500千円）。

## (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
「(1) 取締役および監査役の状況」に記載の重要な兼務先と当社との間には特別な関係はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況

|           | 出席状況および発言状況                                                                                               |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 鬼頭 誠  | 取締役会15回のすべてに出席しております。幅広く高度な見識と長年の豊富な経験を活かし、取締役会の場において助言・提言等必要な発言を行っております。                                 |
| 監査役 阪野 實  | 取締役会15回のすべてに、また監査役会15回のすべてに出席しております。これまでの長年の豊富な経験と幅広い見識および独立的・公平的な立場から取締役会、監査役会の場において助言・提言等必要な発言を行っております。 |
| 監査役 川口 一幸 | 取締役会15回のすべてに、また監査役会15回のすべてに出席しております。弁護士としての専門的知見および独立的・公平的な立場から取締役会、監査役会の場において助言・提言等必要な発言を行っております。        |

# 貸借対照表

(平成27年5月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                  | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
|----------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| <b>資 産 の 部</b>       |                   | <b>負 債 の 部</b>          |                   |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>13,475,437</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>8,595,408</b>  |
| 現金及び預金               | 1,908,775         | 工事未払金                   | 973,911           |
| 完成工事未収入金             | 110,660           | 買掛金                     | 169,237           |
| 売掛金                  | 358,591           | 1年内償還予定社債               | 369,000           |
| 販売用不動産               | 5,753,050         | 短期借入金                   | 4,088,736         |
| 仕掛販売用不動産             | 3,546,683         | 1年内返済予定長期借入金            | 2,299,629         |
| 商 品                  | 2,395             | 未 払 金                   | 153,886           |
| 未成工事支出金              | 860,118           | 未 払 費 用                 | 55,261            |
| 原 材 料                | 17,581            | 未 払 法 人 税 等             | 46,206            |
| 前 渡 金                | 282,001           | 未成工事受入金                 | 21,237            |
| 繰延税金資産               | 124,239           | 賞与引当金                   | 49,690            |
| 関係会社短期貸付金            | 275,200           | 完成工事補償引当金               | 187,447           |
| そ の 他                | 236,139           | そ の 他                   | 181,163           |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>1,546,395</b>  | <b>固 定 負 債</b>          | <b>2,904,597</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>878,275</b>    | 社 債                     | 188,000           |
| 建 物                  | 358,330           | 長 期 借 入 金               | 1,907,865         |
| 構 築 物                | 14,661            | 受 入 保 証 金               | 681,637           |
| 機 械 装 置              | 6,560             | 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金       | 123,300           |
| 工 具 器 具 備 品          | 8,043             | そ の 他                   | 3,794             |
| 土 地                  | 489,940           | <b>負 債 合 計</b>          | <b>11,500,005</b> |
| そ の 他                | 739               | <b>純 資 産 の 部</b>        |                   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>117,508</b>    | <b>株 主 資 本</b>          | <b>3,519,746</b>  |
| ソ フ ト ウ エ ア          | 114,676           | 資 本 金                   | 279,125           |
| ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定    | 1,641             | 資 本 剰 余 金               | 279,908           |
| そ の 他                | 1,189             | 資 本 準 備 金               | 269,495           |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>550,611</b>    | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 10,413            |
| 投 資 有 価 証 券          | 9,901             | 利 益 剰 余 金               | 2,981,593         |
| 関 係 会 社 株 式          | 112,000           | 利 益 準 備 金               | 69,781            |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金    | 269,500           | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 2,911,812         |
| 長 期 前 払 費 用          | 75,051            | 別 途 積 立 金               | 1,170,000         |
| そ の 他                | 84,158            | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 1,741,812         |
|                      |                   | 自 己 株 式                 | △20,879           |
|                      |                   | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>  | <b>2,081</b>      |
|                      |                   | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 2,081             |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>15,021,833</b> | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>3,521,828</b>  |
|                      |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>  | <b>15,021,833</b> |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成26年6月1日から  
平成27年5月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額        |
|-----------------------|------------|
| 売 上 高                 | 24,769,811 |
| 売 上 原 価               | 22,634,496 |
| 売 上 総 利 益             | 2,135,315  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 2,320,885  |
| 営 業 損 失               | 185,569    |
| 営 業 外 収 益             |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 32,821     |
| そ の 他                 | 68,801     |
| 営 業 外 費 用             |            |
| 支 払 利 息               | 238,359    |
| そ の 他                 | 21,466     |
| 経 常 損 失               | 343,772    |
| 特 別 利 益               |            |
| 還 付 消 費 税 等           | 99,341     |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       | 244,431    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,404      |
| 過 年 度 法 人 税 等         | 39,899     |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 165,212    |
| 当 期 純 損 失             | 450,947    |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成26年6月1日から)  
(平成27年5月31日まで)

(単位：千円)

|                                                     | 株 主 資 本 |           |              |             |           |             |           |             |
|-----------------------------------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
|                                                     | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              |             | 利 益 剰 余 金 |             |           |             |
|                                                     |         | 資本準備金     | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | その他利益剰余金    |           | 利益剰余金<br>合計 |
|                                                     |         |           |              |             | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰余金 |           |             |
| 当 期 首 残 高                                           | 279,125 | 269,495   | 10,413       | 279,908     | 69,781    | 1,170,000   | 2,550,844 | 3,790,625   |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額                                   |         |           |              |             |           |             |           |             |
| 剰 余 金 の 配 当                                         |         |           |              |             |           |             | △36,680   | △36,680     |
| 当 期 純 損 失 ( △ )                                     |         |           |              |             |           |             | △450,947  | △450,947    |
| 会 社 分 割 に よ る 減 少                                   |         |           |              |             |           |             | △321,405  | △321,405    |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 事 業 年 度 中<br>の 変 動 額 ( 純 額 ) |         |           |              |             |           |             |           |             |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計                               | -       | -         | -            | -           | -         | -           | △809,032  | △809,032    |
| 当 期 末 残 高                                           | 279,125 | 269,495   | 10,413       | 279,908     | 69,781    | 1,170,000   | 1,741,812 | 2,981,593   |

|                                                     | 株 主 資 本 |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                        | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------------------------------|---------|-------------|----------------------------|------------------------|-----------|
|                                                     | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高                                           | △20,879 | 4,328,778   | 881                        | 881                    | 4,329,659 |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額                                   |         |             |                            |                        |           |
| 剰 余 金 の 配 当                                         |         | △36,680     |                            |                        | △36,680   |
| 当 期 純 損 失 ( △ )                                     |         | △450,947    |                            |                        | △450,947  |
| 会 社 分 割 に よ る 減 少                                   |         | △321,405    |                            |                        | △321,405  |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 事 業 年 度 中<br>の 変 動 額 ( 純 額 ) |         |             | 1,200                      | 1,200                  | 1,200     |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計                               | -       | △809,032    | 1,200                      | 1,200                  | △807,831  |
| 当 期 末 残 高                                           | △20,879 | 3,519,746   | 2,081                      | 2,081                  | 3,521,828 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 【会計監査人の監査報告】

### 独立監査人の監査報告書

平成27年 7 月 29 日

株式会社ウッドフレンズ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮 本 正 司 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 楠 元 宏 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ウッドフレンズの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第33期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 【監査役会の監査報告】

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第33期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年8月3日

株式会社ウッドフレンズ 監査役会

|       |   |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | 松 | 浦 | 和 | 雄 | Ⓜ |
| 社外監査役 | 阪 | 野 |   | 實 | Ⓜ |
| 社外監査役 | 川 | 口 | 一 | 幸 | Ⓜ |

以上

(ご参考)

## 連結貸借対照表

(平成27年5月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目             | 金 額        |
|-----------|------------|-----------------|------------|
| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部         |            |
| 流 動 資 産   | 15,514,976 | 流 動 負 債         | 9,998,987  |
| 現金及び預金    | 2,812,647  | 工事未払金           | 983,299    |
| 完成工事未収入金  | 12,765     | 買掛金             | 205,900    |
| 売掛金       | 440,269    | 1年内償還予定社債       | 369,000    |
| 販売用不動産    | 6,002,124  | 短期借入金           | 4,836,499  |
| 仕掛販売用不動産  | 3,944,770  | 1年内返済予定長期借入金    | 2,473,715  |
| 商品及び製品    | 328,501    | リース債務           | 100,113    |
| 未成工事支出金   | 872,271    | 未払法人税等          | 121,393    |
| 仕掛品       | 45,257     | 賞与引当金           | 67,255     |
| 原材料       | 360,955    | 完成工事補償引当金       | 181,820    |
| 繰延税金資産    | 151,624    | その他             | 659,989    |
| その他       | 543,788    | 固 定 負 債         | 3,969,432  |
| 固 定 資 産   | 3,030,064  | 社 債             | 188,000    |
| 有形固定資産    | 2,594,548  | 長期借入金           | 2,626,847  |
| 建物及び構築物   | 1,109,642  | リース債務           | 333,890    |
| 機械装置及び運搬具 | 114,352    | 退職給付に係る負債       | 638        |
| 土地        | 515,940    | 役員退職慰労引当金       | 123,300    |
| リース勘定     | 551,246    | 資産除去債務          | 15,762     |
| リース資産     | 266,537    | その他             | 680,993    |
| 建設仮勘定     | 15,185     | 負 債 合 計         | 13,968,420 |
| その他       | 21,642     | 純 資 産 の 部       |            |
| 無形固定資産    | 149,136    | 株 主 資 本         | 4,373,911  |
| 投資その他の資産  | 286,379    | 資 本 金           | 279,125    |
| 投資有価証券    | 9,901      | 資 本 剰 余 金       | 279,908    |
| 繰延税金資産    | 58,072     | 利 益 剰 余 金       | 3,835,758  |
| その他       | 218,406    | 自 己 株 式         | △20,879    |
| 資 産 合 計   | 18,545,040 | その他の包括利益累計額     | 2,081      |
|           |            | その他有価証券評価差額金    | 2,081      |
|           |            | 少 数 株 主 持 分     | 200,627    |
|           |            | 純 資 産 合 計       | 4,576,620  |
|           |            | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 18,545,040 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成26年6月1日から  
平成27年5月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額        |
|-----------------------------|------------|
| 売 上 高                       | 27,432,344 |
| 売 上 原 価                     | 24,584,607 |
| 売 上 総 利 益                   | 2,847,736  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         | 2,779,077  |
| 営 業 利 益                     | 68,659     |
| 営 業 外 収 益                   |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 1,005      |
| そ の 他                       | 69,702     |
| 営 業 外 費 用                   |            |
| 支 払 利 息                     | 268,149    |
| そ の 他                       | 21,774     |
| 経 常 損 失                     | 150,557    |
| 特 別 利 益                     |            |
| 還 付 消 費 税 等                 | 111,989    |
| 特 別 損 失                     |            |
| 固 定 資 産 売 却 損               | 184        |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失       | 38,752     |
| 法 人 税 等 合 計                 | 317,401    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失 | 356,153    |
| 少 数 株 主 利 益                 | 50,000     |
| 当 期 純 損 失                   | 406,154    |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年6月1日から  
平成27年5月31日まで)

(単位：千円)

|                                                   | 株 主 資 本 |       |         |       |           | 株 主 資 本 計 |
|---------------------------------------------------|---------|-------|---------|-------|-----------|-----------|
|                                                   | 資 本 金   | 資 余 金 | 利 本 金   | 利 余 金 | 益 金       |           |
| 当 期 首 残 高                                         | 279,125 |       | 279,908 |       | 4,278,593 | △20,879   |
| 連結会計年度中の変動額                                       |         |       |         |       |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当                                       |         |       |         |       | △36,680   | △36,680   |
| 当 期 純 損 失 ( △ )                                   |         |       |         |       | △406,154  | △406,154  |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 ) |         |       |         |       |           |           |
| 連結会計年度中の変動額合計                                     | -       |       | -       |       | △442,834  | -         |
| 当 期 末 残 高                                         | 279,125 |       | 279,908 |       | 3,835,758 | △20,879   |

|                                                   | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   |                           | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------------------------|-------------------------|---------------------------|-------------|-----------|
|                                                   | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |             |           |
| 当 期 首 残 高                                         | 881                     | 881                       | 150,626     | 4,968,254 |
| 連結会計年度中の変動額                                       |                         |                           |             |           |
| 剰 余 金 の 配 当                                       |                         |                           |             | △36,680   |
| 当 期 純 損 失 ( △ )                                   |                         |                           |             | △406,154  |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 ) | 1,200                   | 1,200                     | 50,000      | 51,201    |
| 連結会計年度中の変動額合計                                     | 1,200                   | 1,200                     | 50,000      | △391,633  |
| 当 期 末 残 高                                         | 2,081                   | 2,081                     | 200,627     | 4,576,620 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書については、参考情報として記載しているものであり、会計監査人の監査を受けておりません。

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 定款一部変更の件

##### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行され、新たに業務執行取締役等でない取締役および社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが認められたことに伴い、それらの取締役および監査役についても、その期待される役割を十分発揮できるよう、現行定款第29条および第39条の一部を変更するものであります。

なお、現行定款第29条の変更に関しましては、各監査役の同意を得ております。

##### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。（下線は変更部分を示します）

| 現 行 定 款                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| [社外取締役についての責任限定契約]<br>第29条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間で、同法第423条第1項の行為に関する責任につき、法令に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる。 | [取締役についての責任限定契約]<br>第29条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、 <u>取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）</u> との間で、同法第423条第1項の行為に関する責任につき、法令に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる。 |
| [社外監査役についての責任限定契約]<br>第39条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、同法第423条第1項の行為に関する責任につき、法令に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる。 | [監査役についての責任限定契約]<br>第39条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間で、同法第423条第1項の行為に関する責任につき、法令に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる。                             |

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（5名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営基盤の強化・充実を図るため1名増員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する株式の数 |
|-------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 1     | まえだ かずひこ<br>前田 和彦<br>(昭和21年1月8日)  | 昭和57年11月 当社設立、代表取締役<br>平成16年1月 株式会社ミルクリーク東海<br>(現 株式会社Design & Construction) 代表取締役<br>平成17年1月 森林公園ゴルフ場運営株式会社<br>代表取締役(現任)<br>平成21年1月 株式会社フォレストノート<br>代表取締役<br>平成23年6月 当社代表取締役代表執行役員(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>森林公園ゴルフ場運営株式会社 代表取締役                                                                                                                                             | 44,200株  |
| 2     | さきはら としあき<br>笹原 利明<br>(昭和38年6月9日) | 平成8年10月 当社入社、管理部長<br>平成12年8月 当社取締役管理部長<br>平成17年8月 株式会社Design & Construction<br>代表取締役<br>平成18年8月 当社取締役執行役員管理部長<br>平成22年10月 当社取締役執行役員住宅事業部長<br>平成23年6月 当社取締役上席執行役員<br>住宅事業部長<br>平成24年2月 当社取締役上席執行役員<br>不動産開発本部長<br>平成25年10月 当社取締役上席執行役員<br>不動産開発本部長兼東京事業本部長<br>平成26年6月 当社取締役上席執行役員<br>エンジニアリング本部長兼東京事業本部長<br>平成27年7月 当社取締役上席執行役員<br>エンジニアリング本部長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>該当事項なし | 11,000株  |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>株式の数 |
|-------|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| ※3    | かとう たけお<br>加藤 猛雄<br>(昭和23年1月11日)  | 昭和46年3月 大建工業株式会社入社<br>平成8年4月 同社開発研究所所長<br>平成12年10月 DAIKEN SARAWAK SDN. BHD<br>取締役社長<br>平成18年6月 大建工業株式会社<br>取締役上席執行役員総務人事部長<br>平成22年6月 同社常勤監査役<br>平成26年3月 同社退職<br>平成26年4月 当社入社<br>平成26年6月 当社建設資材事業本部長<br>平成26年8月 当社執行役員建設資材事業本部長<br>(現任)<br>株式会社フォレストノート<br>代表取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社フォレストノート 代表取締役 | -            |
| 4     | いとう よしひろ<br>伊藤 嘉浩<br>(昭和39年4月16日) | 平成17年4月 当社入社<br>平成17年8月 当社管理部次長<br>平成21年10月 当社不動産開発部長<br>平成23年6月 当社執行役員不動産開発部長<br>平成24年11月 当社執行役員<br>社長室長兼情報システム部長兼コ<br>ンプライアンス部長<br>平成25年3月 株式会社 i z m デザイン<br>代表取締役 (現任)<br>平成25年8月 当社取締役執行役員<br>経理部長兼情報システム部長<br>平成26年6月 当社取締役執行役員経理部長 (現<br>任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社 i z m デザイン 代表取締役                 | 1,000株       |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>株式の数 |
|-------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 5     | よしだ しょうこ<br>吉田 祥子<br>(昭和39年10月25日) | 平成7年5月 当社入社<br>平成17年6月 当社市場開発部長<br>平成22年2月 当社社長室長<br>平成23年6月 当社執行役員社長室長<br>平成24年8月 株式会社Design & Construction<br>代表取締役(現任)<br>平成24年9月 当社執行役員社長室長兼広告室長<br>平成26年6月 当社執行役員住宅企画本部長<br>平成26年8月 当社取締役執行役員<br>住宅企画本部長<br>平成27年4月 当社取締役執行役員<br>住宅企画本部長兼事業企画部長<br>(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社Design & Construction 代表取締役 | 3,600株       |
| ※6    | かわぐち かずゆき<br>川口 一幸<br>(昭和44年7月7日)  | 平成12年10月 司法試験合格<br>平成14年10月 大脇・鷲見合同法律事務所(現<br>しるべ総合法律事務所) 入所<br>平成20年12月 同所退所<br>平成21年1月 川口一幸法律事務所開所、所長(現<br>任)<br>平成22年8月 当社社外監査役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>川口一幸法律事務所所長(弁護士)                                                                                                                                      | -            |

(※印は、新任の取締役候補者であります)

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 川口一幸氏は社外取締役候補者であります。同氏は現在、当社の監査役であります。本定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任により退任する予定であります。
3. 川口一幸氏を社外取締役候補者とした理由は次のとおりであります。同氏は、弁護士としての専門的知見ならびに企業法務に関する豊富な経験から、当社取締役として当社の経営に適切な助言をいただくことで、経営体制がさらに強化できると判断しております。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記理由により社外取締役として、その職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
4. 同氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって5年となります。
5. 川口一幸氏が選任された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
6. 川口一幸氏を東京証券取引所の定めに基づく独立社員として指定し、同取引所に届け出ております。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役川口一幸氏は、本定時株主総会終結の時をもって辞任されますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、選任されます監査役の任期は、当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。

また、本議案に関しましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、地位及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>株式の数 |
|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| ※<br>おおば やすし<br>大場 康史<br>(昭和39年5月26日) | 昭和63年4月 監査法人伊東会計事務所入所<br>平成7年3月 公認会計士登録<br>平成13年1月 同法人は中央青山監査法人と合併<br>平成18年6月 中央青山監査法人退職<br>平成18年7月 あらた監査法人入社<br>平成26年8月 同法人退職<br>平成26年9月 大場康史公認会計士事務所開所<br>所長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>大場康史公認会計士事務所所長(公認会計士) | -            |

(※印は、新任の監査役候補者であります)

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 大場康史氏は社外監査役候補者であります。
3. 大場康史氏を社外監査役候補者とした理由は次のとおりであります。同氏は過去に直接会社経営に関与された経験はありませんが、幅広く高度な見識と長年の豊富な経験を有していることから、監査役として当社の経営に適切な助言をいただくことで、経営体制がさらに強化できると判断しております。
4. 大場康史氏が選任された場合は、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
5. 大場康史氏が選任された場合、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立社員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

#### 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

取締役鬼頭誠氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的な金額と、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任願いたいと存じます。

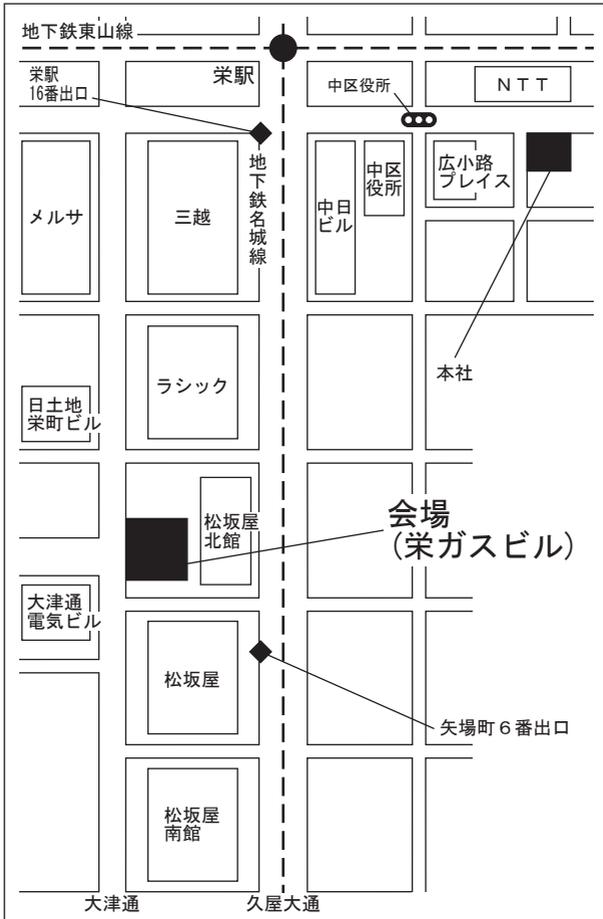
退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏 名   | 略 歴                 |
|-------|---------------------|
| 鬼 頭 誠 | 平成24年8月 当社社外取締役（現任） |

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場 名古屋市中区栄三丁目15番33号  
栄ガスビル5階 501会議室



- 地下鉄名城線「矢場町」駅下車 6番出口から西へ2分
- 地下鉄東山線・名城線「栄」駅下車 16番出口から南へ4分

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場は  
ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。